

認知症予防に資するヘルスケアサービスのあり方

～民間企業に求められる役割とは～

認知症への社会的関心が高まる中で、認知症予防を目的とした様々なサービスの開発・展開が進み、その市場規模も拡大傾向にあります。

一方で予防に関する確固たるエビデンスが存在しない認知症領域では、どのようにサービスの質を担保し、生活者に訴求すべきなのかという課題や、科学的な事実に基づかない効果を謳う、あるいは誤認させてしまうような事例が存在します。

そこで、【日本認知症官民協議会 認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ】において認知症関連6学会からの提言として作成された「**認知症予防に関する民間サービスの開発・展開にあたっての提言**」をもとに、適切なエビデンスに基づくソリューション開発、適切な情報発信のあり方等について、様々な立場の講師による講演・パネルディスカッションを開催します。

日時

2024年2月14日(水) 13:00 – 15:00

開催方法

現地会場 + オンライン (Zoom) 配信により実施

対象

主に認知症予防に関する製品・サービスを開発・展開する/検討している企業の方

会場

(1) AP日本橋 ROOM F (東京都中央区日本橋) (2) オンライン (Zoom)

申込

2月7日(水) 17時までに、以下URLまたはQRコードからお申込み下さい。

<https://forms.gle/i5L5v1xE1SW84y1K8>

定員

現地：150名 ※応募数が定員を上回った場合には先着順とさせていただきます。

参加費

無料

主催

経済産業省/株式会社日本総合研究所



プログラム

開会	経済産業省/株式会社日本総合研究所
認知症予防サービスにおける当事者の困りごとと事業者へのお願い	一般社団法人SPSラボ若年認知症サポートセンターきずなや 平井 正明
民間企業の認知機能低下リスク低減への挑戦	SOMPOホールディングス株式会社 仙波 太郎
経済産業省における認知症予防の取組	経済産業省ヘルスケア産業課 小柳 勇太
認知症関連学会による「認知症予防に関する民間サービスの開発・展開にあたっての提言」のポイント	高知大学医学部神経精神科学教室 數井 裕光
パネルディスカッション	モデレーター 株式会社日本総合研究所 高齢社会イノベーショングループ部長 紀伊信之
	パネラー 上記登壇者
閉会	経済産業省/株式会社日本総合研究所

■ お問い合わせ：株式会社日本総合研究所 石月 ishizuki.tp42250@jri.co.jp